



平成30年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月10日

上場会社名 株式会社 第三銀行
 コード番号 8529 URL <http://www.daisanbank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 岩間 弘
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 川瀬 和也
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月22日 特定取引勘定設置の有無 無
 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東名

TEL 0598-23-1111

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期中間期	18,455	△3.0	3,276	5.9	1,934	5.1
29年3月期中間期	19,030	△2.7	3,093	△1.4	1,839	△5.8

(注) 包括利益 30年3月期中間期 4,320百万円 (—%) 29年3月期中間期 △638百万円 (—%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期中間期	106.57	49.14
29年3月期中間期	101.37	45.54

(注) 平成28年10月1日付で普通株式及びA種優先株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期中間期	2,036,472	115,532	5.4
29年3月期	2,022,017	112,447	5.3

(参考) 自己資本 30年3月期中間期 110,847百万円 29年3月期 107,877百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00
30年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00
30年3月期(予想)	—	—	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,900	0.2	3,620	9.9	180.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期中間期	18,435,800 株	29年3月期	18,435,800 株
② 期末自己株式数	30年3月期中間期	283,420 株	29年3月期	285,762 株
③ 期中平均株式数(中間期)	30年3月期中間期	18,151,868 株	29年3月期中間期	18,149,989 株

(注)平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

(個別業績の概要)

1. 平成30年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期中間期	15,738	△3.3	3,322	18.0	2,158	20.1
29年3月期中間期	16,279	△3.3	2,816	△0.8	1,796	△6.6

	1株当たり中間純利益	
	円 銭	
30年3月期中間期	118.91	
29年3月期中間期	99.00	

(注)平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前事業年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり中間純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
30年3月期中間期	2,023,829		111,767		5.5	
29年3月期	2,009,423		108,620		5.3	

(参考)自己資本 30年3月期中間期 111,605百万円 29年3月期 108,487百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	5,400	1.0	3,600	12.1	179.70	

※中間決算短信は中間監査の対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期 末		合 計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
29年3月期	—	—	0	00	—	—	59	20	59	20
30年3月期	—	—	0	00						
30年3月期 (予想)					—	—	56	40	56	40

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	6
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
3. 中間財務諸表	9
(1) 中間貸借対照表	9
(2) 中間損益計算書	11
(3) 中間株主資本等変動計算書	12

※平成30年3月期中間決算説明資料

I. 平成30年3月期中間決算の概況	資料1
1. 損益状況	資料1
2. 業務粗利益	資料3
3. 利鞘	資料3
4. 有価証券関係損益	資料3
5. 自己資本比率(国内基準)	資料4
6. ROE	資料4
II. 貸出金等の状況	資料5
1. リスク管理債権の状況	資料5
2. 貸倒引当金の状況	資料6
3. 金融再生法開示債権	資料6
4. 金融再生法開示債権の保全状況	資料6
5. 自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権の状況	資料7
6. 業種別貸出状況等	資料8
①業種別貸出金	資料8
②消費者ローン残高	資料8
③中小企業等貸出金比率	資料8
III. 有価証券の評価損益	資料9
1. 有価証券の評価基準	資料9
2. 評価損益	資料9
IV. 平成30年3月期(第109期)業績予想	資料10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における国内経済は、世界経済の回復により輸出が持ち直し、人手不足に伴う省力化・自動化投資など設備投資が堅調に推移したことから、景気は緩やかに回復しました。

当行の主たる営業基盤である三重県内につきましては、鉱工業生産は、緩やかなペースで持ち直しました。雇用情勢についても、有効求人倍率が全国水準を上回って推移するなど、改善しました。

このような状況のもと、連結経営成績につきましては、次のとおりとなりました。

経常収益は、貸出金利息などの資金運用収益が減少したことなどから、前年同期比5億75百万円減少し184億55百万円となりました。

一方、経常費用は、預金利息などの資金調達費用やその他経常費用が減少したことなどから、前年同期比7億57百万円減少し151億79百万円となりました。

その結果、経常利益は、前年同期比1億83百万円増加し32億76百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比95百万円増加し19億34百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

連結財政状態につきましては、総資産は、前年度末比144億円増加し2兆364億円となりました。また、純資産は、前年度末比30億円増加し1,155億円となりました。

主要な勘定残高につきましては、預金は、前年度末比192億円増加し1兆8,100億円となりました。貸出金は、前年度末比70億円増加し1兆2,641億円となりました。有価証券は、前年度末比35億円増加し、5,942億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想及び個別業績予想につきましては、平成29年5月12日公表の数値から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
現金預け金	127,643	129,225
商品有価証券	1,203	1,228
金銭の信託	2,264	2,406
有価証券	590,737	594,241
貸出金	1,257,009	1,264,101
外国為替	2,459	4,723
その他資産	20,614	20,215
有形固定資産	24,439	23,834
無形固定資産	3,406	3,315
繰延税金資産	95	87
支払承諾見返	2,056	1,608
貸倒引当金	△9,912	△8,516
資産の部合計	2,022,017	2,036,472
負債の部		
預金	1,790,710	1,810,009
借入金	85,963	81,014
外国為替	9	7
新株予約権付社債	6,989	6,989
その他負債	15,134	12,139
賞与引当金	706	748
役員賞与引当金	8	-
退職給付に係る負債	2,326	1,953
役員退職慰労引当金	24	19
睡眠預金払戻損失引当金	299	297
偶発損失引当金	433	417
繰延税金負債	2,184	3,048
再評価に係る繰延税金負債	2,724	2,686
支払承諾	2,056	1,608
負債の部合計	1,909,570	1,920,939
純資産の部		
資本金	37,461	37,461
資本剰余金	32,665	32,659
利益剰余金	17,063	17,818
自己株式	△1,023	△1,013
株主資本合計	86,166	86,925
その他有価証券評価差額金	18,796	21,016
土地再評価差額金	3,815	3,732
退職給付に係る調整累計額	△900	△827
その他の包括利益累計額合計	21,711	23,922
新株予約権	132	162
非支配株主持分	4,437	4,522
純資産の部合計	112,447	115,532
負債及び純資産の部合計	2,022,017	2,036,472

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
経常収益	19,030	18,455
資金運用収益	11,823	11,469
(うち貸出金利息)	8,684	8,079
(うち有価証券利息配当金)	3,108	3,352
役務取引等収益	3,512	3,239
その他業務収益	223	107
その他経常収益	3,470	3,639
経常費用	15,936	15,179
資金調達費用	930	441
(うち預金利息)	829	397
役務取引等費用	1,004	1,146
その他業務費用	3	53
営業経費	10,756	10,762
その他経常費用	3,241	2,775
経常利益	3,093	3,276
特別損失	94	288
固定資産処分損	12	5
減損損失	81	282
税金等調整前中間純利益	2,999	2,988
法人税、住民税及び事業税	635	1,125
法人税等調整額	451	△131
法人税等合計	1,086	994
中間純利益	1,913	1,993
非支配株主に帰属する中間純利益	73	59
親会社株主に帰属する中間純利益	1,839	1,934

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
中間純利益	1,913	1,993
その他の包括利益	△2,551	2,327
その他有価証券評価差額金	△2,616	2,253
退職給付に係る調整額	64	73
中間包括利益	△638	4,320
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△717	4,228
非支配株主に係る中間包括利益	79	92

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	37,461	32,681	15,016	△1,046	84,112
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,292		△1,292
親会社株主に 帰属する中間純利益			1,839		1,839
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△15		27	12
土地再評価差額金の 取崩			57		57
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	—	△15	604	26	615
当中間期末残高	37,461	32,665	15,621	△1,020	84,727

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の包括 利益累計額 合計			
当期首残高	21,185	3,861	△929	24,116	106	4,156	112,492
当中間期変動額							
剰余金の配当							△1,292
親会社株主に 帰属する中間純利益							1,839
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							12
土地再評価差額金の 取崩							57
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	△2,622	△57	64	△2,614	26	72	△2,515
当中間期変動額合計	△2,622	△57	64	△2,614	26	72	△1,900
当中間期末残高	18,562	3,803	△864	21,502	132	4,228	110,591

当中間連結会計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	37,461	32,665	17,063	△1,023	86,166
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,262		△1,262
親会社株主に 帰属する中間純利益			1,934		1,934
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		△6		12	6
土地再評価差額金の 取崩			83		83
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	—	△6	755	10	759
当中間期末残高	37,461	32,659	17,818	△1,013	86,925

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の包括 利益累計額 合計			
当期首残高	18,796	3,815	△900	21,711	132	4,437	112,447
当中間期変動額							
剰余金の配当							△1,262
親会社株主に 帰属する中間純利益							1,934
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							6
土地再評価差額金の 取崩							83
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	2,220	△83	73	2,210	29	85	2,326
当中間期変動額合計	2,220	△83	73	2,210	29	85	3,085
当中間期末残高	21,016	3,732	△827	23,922	162	4,522	115,532

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
現金預け金	127,628	129,188
商品有価証券	1,203	1,228
金銭の信託	2,264	2,406
有価証券	590,315	593,768
貸出金	1,260,183	1,267,394
外国為替	2,459	4,723
その他資産	4,655	4,098
その他の資産	4,655	4,098
有形固定資産	23,814	23,208
無形固定資産	3,395	3,234
支払承諾見返	2,056	1,608
貸倒引当金	△8,554	△7,030
資産の部合計	2,009,423	2,023,829
負債の部		
預金	1,797,029	1,816,512
借入金	75,454	70,590
外国為替	9	7
新株予約権付社債	6,989	6,989
その他負債	11,631	8,179
未払法人税等	568	959
リース債務	787	604
資産除去債務	204	204
その他の負債	10,070	6,411
賞与引当金	657	700
退職給付引当金	969	698
睡眠預金払戻損失引当金	299	297
偶発損失引当金	433	417
繰延税金負債	2,548	3,373
再評価に係る繰延税金負債	2,724	2,686
支払承諾	2,056	1,608
負債の部合計	1,900,802	1,912,061

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
資本金	37,461	37,461
資本剰余金	32,695	32,689
資本準備金	15,000	15,000
その他資本剰余金	17,695	17,689
利益剰余金	16,750	17,729
利益準備金	1,847	2,099
その他利益剰余金	14,903	15,629
繰越利益剰余金	14,903	15,629
自己株式	△1,023	△1,013
株主資本合計	85,883	86,866
その他有価証券評価差額金	18,788	21,006
土地再評価差額金	3,815	3,732
評価・換算差額等合計	22,604	24,738
新株予約権	132	162
純資産の部合計	108,620	111,767
負債及び純資産の部合計	2,009,423	2,023,829

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
経常収益	16,279	15,738
資金運用収益	11,805	11,706
(うち貸出金利息)	8,676	8,067
(うち有価証券利息配当金)	3,097	3,601
役務取引等収益	3,207	2,921
その他業務収益	223	107
その他経常収益	1,042	1,002
経常費用	13,462	12,415
資金調達費用	888	404
(うち預金利息)	829	397
役務取引等費用	981	1,113
その他業務費用	3	53
営業経費	10,608	10,626
その他経常費用	981	217
経常利益	2,816	3,322
特別損失	94	288
税引前中間純利益	2,722	3,034
法人税、住民税及び事業税	532	1,009
法人税等調整額	393	△132
法人税等合計	925	876
中間純利益	1,796	2,158

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	37,461	15,000	17,711	32,711	1,588	13,196	14,784	△1,046	83,910
当中間期変動額									
剰余金の配当						△1,292	△1,292		△1,292
中間純利益						1,796	1,796		1,796
利益準備金の積立					258	△258	—		—
自己株式の取得								△1	△1
自己株式の処分			△15	△15				27	12
土地再評価差額金の 取崩						57	57		57
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)									
当中間期変動額合計	—	—	△15	△15	258	303	561	26	572
当中間期末残高	37,461	15,000	17,695	32,695	1,847	13,499	15,346	△1,020	84,482

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	21,181	3,861	25,042	106	109,059
当中間期変動額					
剰余金の配当					△1,292
中間純利益					1,796
利益準備金の積立					—
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					12
土地再評価差額金の 取崩					57
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	△2,622	△57	△2,680	26	△2,653
当中間期変動額合計	△2,622	△57	△2,680	26	△2,081
当中間期末残高	18,558	3,803	22,362	132	106,977

(株)第三銀行(8529) 平成30年3月期 第2四半期(中間)決算短信

当中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	37,461	15,000	17,695	32,695	1,847	14,903	16,750	△1,023	85,883
当中間期変動額									
剰余金の配当						△1,262	△1,262		△1,262
中間純利益						2,158	2,158		2,158
利益準備金の積立					252	△252	—		—
自己株式の取得								△2	△2
自己株式の処分			△6	△6				12	6
土地再評価差額金の 取崩						83	83		83
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)									
当中間期変動額合計	—	—	△6	△6	252	726	978	10	983
当中間期末残高	37,461	15,000	17,689	32,689	2,099	15,629	17,729	△1,013	86,866

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	18,788	3,815	22,604	132	108,620
当中間期変動額					
剰余金の配当					△1,262
中間純利益					2,158
利益準備金の積立					—
自己株式の取得					△2
自己株式の処分					6
土地再評価差額金の 取崩					83
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	2,217	△83	2,134	29	2,164
当中間期変動額合計	2,217	△83	2,134	29	3,147
当中間期末残高	21,006	3,732	24,738	162	111,767

平成30年3月期中間決算説明資料

株式会社 第三銀行

I. 平成30年3月期中間決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

		平成29年9月期		平成28年9月期
			平成28年9月期比	
業 務 粗 利 益	1	13,165	△ 199	13,364
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2	13,115	△ 80	13,195
資 金 利 益	3	11,303	386	10,917
役 務 取 引 等 利 益	4	1,807	△ 419	2,226
そ の 他 業 務 利 益	5	54	△ 166	220
(うち国債等債券損益)	6	50	△ 119	169
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	7	10,503	12	10,491
人 件 費	8	5,841	△ 11	5,852
物 件 費	9	3,966	13	3,953
税 金	10	696	10	686
実 質 業 務 純 益	11	2,661	△ 212	2,873
コ ア 業 務 純 益	12	2,611	△ 92	2,703
① 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	13	65	129	△ 64
業 務 純 益	14	2,596	△ 341	2,937
うち国債等債券損益(5勘定戻)	15	50	△ 119	169
臨 時 損 益	16	726	847	△ 121
② 不 良 債 権 処 理 額	17	85	△ 690	775
個別貸倒引当金繰入額	18	62	△ 530	592
偶発損失引当金繰入額	19	△ 16	△ 93	77
そ の 他	20	39	△ 65	104
③ 償 却 債 権 取 立 益	21	1	1	0
(貸倒償却引当費用①+②-③)	22	149	△ 560	709
株 式 等 関 係 損 益	23	644	△ 60	704
株 式 等 売 却 益	24	669	△ 139	808
株 式 等 売 却 損	25	22	△ 47	69
株 式 等 償 却	26	2	△ 32	34
そ の 他 臨 時 損 益	27	166	217	△ 51
経 常 利 益	28	3,322	506	2,816
特 別 損 益	29	△ 288	△ 194	△ 94
うち固定資産処分損益	30	△ 5	7	△ 12
うち減損損失	31	282	201	81
税 引 前 中 間 純 利 益	32	3,034	312	2,722
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	33	1,009	477	532
法 人 税 等 調 整 額	34	△ 132	△ 525	393
中 間 純 利 益	35	2,158	362	1,796

【連結】

(単位：百万円)

		平成29年9月期	平成28年9月期比	平成28年9月期
連	結 業 務 粗 利 益	13,175	△ 447	13,622
	資 金 利 益	11,028	135	10,893
	役 務 取 引 等 利 益	2,092	△ 416	2,508
	そ の 他 業 務 利 益	54	△ 166	220
営	業 経 費	10,762	6	10,756
	営業経費(除く臨時処理分)	10,634	△ 0	10,634
貸	倒 償 却 引 当 費 用 ① + ② - ③	300	△ 500	800
	① 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	125	156	△ 31
	② 不 良 債 権 処 理 額	177	△ 655	832
	個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	154	△ 496	650
	偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	△ 16	△ 93	77
	そ の 他	39	△ 65	104
	③ 償 却 債 権 取 立 益	2	1	1
株	式 等 関 係 損 益	644	△ 60	704
そ	の 他 の 臨 時 損 益	519	195	324
経	常 利 益	3,276	183	3,093
特	別 損 益	△ 288	△ 194	△ 94
税	金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	2,988	△ 11	2,999
法	人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,125	490	635
法	人 税 等 調 整 額	△ 131	△ 582	451
中	間 純 利 益	1,993	80	1,913
非	支 配 株 主 に 帰 属 す る 中 間 純 利 益	59	△ 14	73
親	会 社 株 主 に 帰 属 す る 中 間 純 利 益	1,934	95	1,839

(注) 連結業務粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

連	結 業 務 純 益	2,416	△ 603	3,019
連	結 コ ア 業 務 純 益	2,491	△ 327	2,818

(注) 連結業務純益 = 連結業務粗利益(除く金銭の信託運用見合費用) - 営業経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額

(連結対象会社数)

連	結 子 会 社 数	6	-	6
---	-----------	---	---	---

2. 業務粗利益【単体】

(単位：百万円)

	平成29年9月期		平成28年9月期
		平成28年9月期比	
国内業務粗利益	12,477	△ 227	12,704
(同上業務粗利益率)	(1.34%)	(△ 0.01%)	(1.35%)
国際業務粗利益	687	27	660
(同上業務粗利益率)	(1.41%)	(0.08%)	(1.33%)
業務粗利益	13,165	△ 199	13,364
(同上業務粗利益率)	(1.41%)	(△ 0.01%)	(1.42%)
コア業務純益	2,611	△ 92	2,703
業務純益	2,596	△ 341	2,937

3. 利鞘【単体】

(単位：%)

	平成29年9月期		平成28年9月期
		平成28年9月期比	
資金運用利回(A)	1.25	0.00	1.25
貸出金利回(B)	1.29	△ 0.10	1.39
有価証券利回	1.25	0.20	1.05
資金調達原価(C)	1.16	△ 0.06	1.22
預金等原価(D)	1.22	△ 0.04	1.26
預金等利回	0.04	△ 0.05	0.09
経費率	1.18	0.01	1.17
総資金利鞘(A - C)	0.09	0.06	0.03
預貸金利鞘(B - D)	0.07	△ 0.06	0.13

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	平成29年9月期		平成28年9月期
		平成28年9月期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	50	△ 119	169
売却益	95	△ 75	170
償還益	-	-	-
売却損	45	44	1
償還損	-	-	-
償却	-	-	-
株式等関係損益(3勘定戻)	644	△ 60	704
売却益	669	△ 139	808
売却損	22	△ 47	69
償却	2	△ 32	34

5. 自己資本比率(国内基準)

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に定められた算式に基づき、単体ベースと連結ベースの双方について算出しております。

単体自己資本比率

(単位:百万円)

	平成29年9月末			平成29年3月末	平成28年9月末
		平成29年3月末比	平成28年9月末比		
(1)単体自己資本比率 (2)/(3)	8.24%	△0.09%	△0.46%	8.33%	8.70%
(2)単体における自己資本の額	91,592	700	△1,741	90,892	93,333
(3)リスク・アセットの額	1,110,467	19,526	38,272	1,090,941	1,072,195
(4)単体総所要自己資本額 (3)×4%	44,418	781	1,531	43,637	42,887

連結自己資本比率

(単位:百万円)

	平成29年9月末			平成29年3月末	平成28年9月末
		平成29年3月末比	平成28年9月末比		
(1)連結自己資本比率 (2)/(3)	8.39%	△0.07%	△0.50%	8.46%	8.89%
(2)連結における自己資本の額	94,546	871	△2,238	93,675	96,784
(3)リスク・アセットの額	1,125,820	19,475	37,449	1,106,345	1,088,371
(4)連結総所要自己資本額 (3)×4%	45,032	779	1,498	44,253	43,534

6. ROE

【単体】

(単位:%)

	平成29年9月期			平成29年3月期	平成28年9月期
		平成29年3月期比	平成28年9月期比		
業 務 純 益 ベ ー ス	8.44	0.51	△0.92	7.93	9.36
中 間 (当 期) 純 利 益 ベ ー ス	7.02	2.62	1.30	4.40	5.72

II. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

【単体】

(単位:百万円)

		平成29年9月末	平成29年3月末比	平成28年9月末比	平成29年3月末	平成28年9月末
リスク管理債権	破綻先債権	483	346	283	137	200
	延滞債権	21,646	△ 963	190	22,609	21,456
	3カ月以上延滞債権	380	△ 40	△ 416	420	796
	貸出条件緩和債権	500	△ 70	△ 51	570	551
	合計	23,010	△ 727	5	23,737	23,005
貸出金残高(末残)		1,267,394	7,211	13,408	1,260,183	1,253,986

28年9月末には部分直接償却11,784百万円(うちリスク管理債権対象債権11,606百万円)を、29年3月末には部分直接償却9,834百万円(うちリスク管理債権対象債権9,656百万円)を、29年9月末には部分直接償却10,748百万円(うちリスク管理債権対象債権10,585百万円)をそれぞれ実施しております。

(単位:%)

		平成29年9月末	平成29年3月末比	平成28年9月末比	平成29年3月末	平成28年9月末
貸出金残高比	破綻先債権	0.03	0.02	0.02	0.01	0.01
	延滞債権	1.70	△ 0.09	△ 0.01	1.79	1.71
	3カ月以上延滞債権	0.02	△ 0.01	△ 0.04	0.03	0.06
	貸出条件緩和債権	0.03	△ 0.01	△ 0.01	0.04	0.04
	合計	1.81	△ 0.07	△ 0.02	1.88	1.83

【連結】

(単位:百万円)

		平成29年9月末	平成29年3月末比	平成28年9月末比	平成29年3月末	平成28年9月末
リスク管理債権	破綻先債権	483	346	283	137	200
	延滞債権	22,109	△ 1,035	98	23,144	22,011
	3カ月以上延滞債権	381	△ 40	△ 417	421	798
	貸出条件緩和債権	502	△ 71	△ 51	573	553
	合計	23,476	△ 800	△ 87	24,276	23,563
貸出金残高(末残)		1,264,101	7,092	13,328	1,257,009	1,250,773

28年9月末には部分直接償却11,784百万円(うちリスク管理債権対象債権11,606百万円)を、29年3月末には部分直接償却9,834百万円(うちリスク管理債権対象債権9,656百万円)を、29年9月末には部分直接償却10,748百万円(うちリスク管理債権対象債権10,585百万円)をそれぞれ実施しております。

(単位:%)

		平成29年9月末	平成29年3月末比	平成28年9月末比	平成29年3月末	平成28年9月末
貸出金残高比	破綻先債権	0.03	0.02	0.02	0.01	0.01
	延滞債権	1.74	△ 0.10	△ 0.01	1.84	1.75
	3カ月以上延滞債権	0.03	0.00	△ 0.03	0.03	0.06
	貸出条件緩和債権	0.03	△ 0.01	△ 0.01	0.04	0.04
	合計	1.85	△ 0.08	△ 0.03	1.93	1.88

2. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位:百万円)

	平成29年9月末			平成29年3月末	平成28年9月末
	平成29年3月末比	平成28年9月末比			
貸倒引当金	7,030	△ 1,524	△ 1,333	8,554	8,363
一般貸倒引当金	2,276	66	65	2,210	2,211
個別貸倒引当金	4,754	△ 1,590	△ 1,398	6,344	6,152

【連結】

(単位:百万円)

	平成29年9月末			平成29年3月末	平成28年9月末
	平成29年3月末比	平成28年9月末比			
貸倒引当金	8,516	△ 1,396	△ 1,280	9,912	9,796
一般貸倒引当金	2,549	125	161	2,424	2,388
個別貸倒引当金	5,966	△ 1,521	△ 1,441	7,487	7,407

3. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位:百万円)

	平成29年9月末			平成29年3月末	平成28年9月末
	平成29年3月末比	平成28年9月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,548	1,303	1,729	3,245	2,819
危険債権	17,727	△ 1,906	△ 1,244	19,633	18,971
要管理債権	884	△ 111	△ 470	995	1,354
小計(A)	23,161	△ 713	15	23,874	23,146
正常債権	1,260,331	11,555	19,520	1,248,776	1,240,811
総与信(B)	1,283,493	10,843	19,535	1,272,650	1,263,958
総与信に占める割合(A)/(B)(%)	1.80	△ 0.07	△ 0.03	1.87	1.83

28年9月末には部分直接償却11,784百万円を、29年3月末には部分直接償却 9,834百万円を、29年9月末には部分直接償却 10,748百万円をそれぞれ実施しております。

4. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位:百万円)

	平成29年9月末			平成29年3月末	平成28年9月末
	平成29年3月末比	平成28年9月末比			
保全額(C)	19,923	△ 770	△ 117	20,693	20,040
貸倒引当金	4,823	△ 1,601	△ 1,471	6,424	6,294
担保保証等	15,099	830	1,353	14,269	13,746

保全率(C)/(A)(%)	86.01	△ 0.66	△ 0.57	86.67	86.58
---------------	-------	--------	--------	-------	-------

5. 自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権の状況

【単体】

(単位：億円)

自己査定結果 (対象：総与信)		金融再生法開示債権および保全状況 (対象：総与信)					リスク管理債権 (対象：貸出金)	
債務者分類	与信残高	開示区分	与信残高	担保・保証 による保全	引当額	保全率 (%)	開示区分	貸出金残高
破綻先	4	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	45	37	8	100.00	破綻先債権	4
実質破綻先	40						延滞債権	216
破綻懸念先	177	危険債権	177	109	39	83.73	3カ月以上 延滞債権	3
要 注 意 先	要管理先	要管理債権	8	4	0	59.92	貸出条件 緩和債権	5
	要管理先以外 の要注意先	小計	231	150	48	86.01	合計	230
正常先	11,507	正常債権	12,603					
合計	12,834	合計	12,834					

- (注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。
 2. 総与信＝貸出金＋支払承諾見返＋銀行保証付私募債＋外国為替＋貸出金に準ずる仮払金＋未収利息
 3. 保全率(担保・保証等による保全額＋引当額)÷債権区分毎の金額

6. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

	平成29年9月末	平成29年3月末比		平成29年3月末	平成28年9月末
		平成29年3月末比	平成28年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	1,267,394	7,211	13,408	1,260,183	1,253,986
製造業	129,585	1,568	△ 5,232	128,017	134,817
農業、林業	3,311	△ 80	30	3,391	3,281
漁業	1,674	△ 264	△ 162	1,938	1,836
鉱業、採石業、砂利採取業	583	△ 28	△ 51	611	634
建設業	69,386	△ 3,705	246	73,091	69,140
電気・ガス・熱供給・水道業	19,765	△ 3,406	△ 2,502	23,171	22,267
情報通信業	10,269	1,545	1,791	8,724	8,478
運輸業、郵便業	39,909	△ 1,247	△ 1,872	41,156	41,781
卸売業、小売業	101,913	△ 1,807	△ 385	103,720	102,298
金融業、保険業	111,516	5,382	13,570	106,134	97,946
不動産業、物品賃貸業	218,780	2,738	701	216,042	218,079
各種サービス業	127,457	1,098	206	126,359	127,251
地方公共団体	84,820	△ 359	△ 3,333	85,179	88,153
その他	348,417	5,772	10,397	342,645	338,020

②消費者ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	平成29年9月末	平成29年3月末比		平成29年3月末	平成28年9月末
		平成29年3月末比	平成28年9月末比		
消費者ローン期末残高	397,827	6,697	13,499	391,130	384,328
うち住宅ローン残高	379,208	6,284	12,039	372,924	367,169
うちその他ローン残高	18,618	412	1,460	18,206	17,158

③中小企業等貸出金比率【単体】

(単位：%)

	平成29年9月末	平成29年3月末比		平成29年3月末	平成28年9月末
		平成29年3月末比	平成28年9月末比		
中小企業等貸出金比率	80.12	0.62	1.08	79.50	79.04

Ⅲ. 有価証券の評価損益

1. 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

2. 評価損益

【単体】

(単位: 百万円)

	平成29年9月末				平成28年9月末		
	評価損益			評価損	評価損益		評価損
	平成28年9月末比	評価益	評価損		評価益	評価損	
満期保有目的	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	26,954	2,986	29,743	2,789	23,968	27,975	4,006
株式	14,435	5,546	14,769	334	8,889	9,547	658
債券	5,610	△4,052	5,928	317	9,662	9,726	64
その他	6,908	1,491	9,045	2,137	5,417	8,702	3,284
合 計	26,954	2,986	29,743	2,789	23,968	27,975	4,006
株式	14,435	5,546	14,769	334	8,889	9,547	658
債券	5,610	△4,052	5,928	317	9,662	9,726	64
その他	6,908	1,491	9,045	2,137	5,417	8,702	3,284

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表は、中間貸借対照表価額と取得原価との差額を計上しております。

【連結】

(単位: 百万円)

	平成29年9月末				平成28年9月末		
	評価損益			評価損	評価損益		評価損
	平成28年9月末比	評価益	評価損		評価益	評価損	
満期保有目的	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	27,130	3,093	29,923	2,792	24,037	28,047	4,010
株式	14,611	5,654	14,949	338	8,957	9,619	661
債券	5,610	△4,052	5,928	317	9,662	9,726	64
その他	6,908	1,491	9,045	2,137	5,417	8,702	3,284
合 計	27,130	3,093	29,923	2,792	24,037	28,047	4,010
株式	14,611	5,654	14,949	338	8,957	9,619	661
債券	5,610	△4,052	5,928	317	9,662	9,726	64
その他	6,908	1,491	9,045	2,137	5,417	8,702	3,284

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表は、中間連結貸借対照表価額と取得原価との差額を計上しております。

IV. 平成30年3月期(第109期)業績予想

1. 損益【単体】

(単位：百万円、%)

項 目	当期(平29.4.1~平30.3.31)		前 期 (平28.4.1 平29.3.31)	対前期増減	
	中間期(実績)	通期(予想)		金 額	増 減 率
経 常 利 益	3,322	5,400	5,344	56	1.05
(業 務 純 益)	(2,596)	(4,700)	(5,505)	(△ 805)	(△ 14.62)
当期(中間)純利益	2,158	3,600	3,212	388	12.08